

**デジタル化・ネットワーク化に対応した
著作権施策の在り方について
(これまでの経緯)**

これまでの経緯①

- 昭和45年の現行著作権法の制定以降、デジタル化・ネットワーク化の進展をはじめとした社会状況の変化に対応し、**累次にわたる制度改正**を実施。
- 特に、近年は、**デジタル・ネットワーク技術を活用した著作物利用の円滑化等**の観点から、**新たな権利制限規定を創設**するなどの対応を、短期間で進めてきている。
(※) あわせて、**インターネット上における著作物の不正流通等の防止のための法整備**や、**権利情報データベースの構築など運用面の取組**も実施。

【近年の主な制度改正（デジタル・ネットワーク関係）】

○：利用円滑化 ●：権利保護

平成21年著作権法改正

- インターネット情報検索サービスに関する権利制限規定の創設
- ネットワーク上での送信の効率化等のための権利制限規定の創設
- インターネット販売等における美術品等の画像掲載に関する権利制限規定の創設
- 情報解析研究に関する権利制限規定の創設
- 国会図書館における所蔵資料のデジタル化に関する権利制限規定の創設
- 違法にアップロードされた音楽・映像のダウンロードの違法化 等



平成24年著作権法改正

- 国会図書館による絶版等資料の公衆送信に関する権利制限規定の創設
- 技術の開発や実用化試験のための利用に関する権利制限規定の創設
- 違法にアップロードされた音楽・映像のダウンロードの刑事罰化 等



これまでの経緯②

平成26年著作権法改正



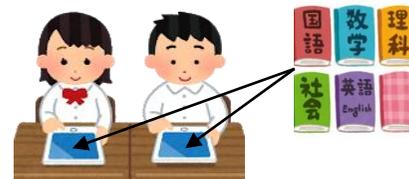
- 電子書籍に対応した電子出版権の整備

TPP協定締結に伴う著作権法改正（平成30年）

- アクセスコントロールの回避行為等に対する規制の創設
- 配信音源の放送での利用に対する報酬請求権の付与

デジタル教科書に関する著作権法改正（平成30年）

- デジタル教科書への著作物の掲載等に関する権利制限規定の創設



平成30年著作権法改正

- イノベーションの創出等に資する柔軟な権利制限規定の整備
 - ① 著作物に表現された思想・感情の享受を目的としない利用（例：A Iによる深層学習）
 - ② コンピュータにおける著作物利用に付随する利用等（キャッシュ・バックアップ）
 - ③ 新たな知見等を創出するサービスに付随する軽微利用等（情報解析・所在検索サービス）
- オンライン授業等の推進のための権利制限規定の整備
- 美術館等でのデジタル・ネットワーク技術を活用した作品紹介等に関する権利制限規定の整備



これまでの経緯③

令和2年著作権法改正

- インターネット上の海賊版対策の強化
(リーチサイト対策、侵害コンテンツのダウンロード違法化)
- 著作物の適切な保護を図るための措置
アクセスコントロールに関する保護の強化 (ソフトウェアのライセンス認証などに対応) 等
- 著作物の円滑な利用を図るための措置
写り込みに係る権利制限規定の整備 (スクリーンショットや生放送・生配信、CG化などに対応) 等



令和3年著作権法改正

- 図書館関係の権利制限規定の見直し
 - ① 国立国会図書館による絶版等資料のインターネット送信
 - ② 各図書館等による図書館資料のメール送信等
- 放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化

番組制作

